

事業名：火災予防推進事業

予防課 予防係

政策	04 安全・安心		戦略						
取組の 基本方針	03 消防・救急の充実		プロジェクト						
			プログラム						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
・市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
各火災予防運動（春・秋・歳末）の実施、民間防火組織（少年女性防火委員会）の育成、消防訓練指導等で市民とふれあいをもち防火・防災意識の高揚を図る。住宅防火対策等の推進、防火管理者連絡協議会、危険物安全協会、甲種防火管理講習（新規・再講習）、危険物安全週間（6月第2週）研修会等。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
火災予防運動をはじめとする防火思想の普及、放火されない環境づくりや消火器の設置促進など、住宅防火対策を推進し、火災による被害の軽減が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	市民	人	119,587	119,250	119,250	118,979
対象指標 2						
活動指標 1	火災予防啓発イベント実施件数	件	29	30	29	30
活動指標 2	消防訓練参加人数	人	40,400	46,042	41,280	43,221
成果指標 1	住宅火災の発生件数	件	17	12	10	10
成果指標 2	初期消火成功件数	件	13	11	13	12
事業費 (A)		千円	1,185	2,123	1,639	1,639
正職員人件費 (B)		千円	69,876	69,030	69,327	69,498
総事業費 (A+B)		千円	71,061	71,153	70,966	71,137

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	火災予防啓発（火災予防運動、防火研修会の開催） 事業所に対する防火管理・保安管理体制の推進 住宅用火災警報器更新促進強化（アドバイザー養成講座、デモハウス等作成） 火災原因調査（資器材の充実による調査体制の整備） 民間防火組織育成（活動物品の維持管理）	火災予防啓発事業（広報物等） 329千円 事業所に対する防火管理・保安管理体制の推進 130千円 住宅用火災警報器更新促進強化事業 593千円 火災原因調査（資器材整備） 233千円 民間防火組織育成事業 79千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名： 応急手当普及啓発事業

救急課 救急1・2係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	03 消防・救急の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
応急手当講習会の開催：消防本部を会場として定期的に開催するほか、自治会（自主防災組織）、サークル、事業所、学校などの単位でも開催する。応急手当の必要性、重要性、心肺蘇生法、AEDの取扱い、大出血時の止血法の講習会を実施する。定期開催日程などを記載したポスターを作製し市民に受講を呼びかける。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
救急隊が現場に到着するまでの間、けが人や病人に対して応急手当が適切に実施されるように心肺蘇生法などの応急手当講習を推進し、救命効果を向上させる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	市民	人	119,587	119,250	119,250	118,979
対象指標 2						
活動指標 1	救命講習受講者数	人	2,317	1,873	1,900	1,900
活動指標 2	一般救急講習受講者数	人	1,279	1,588	1,600	1,600
成果指標 1	延べ救命講習受講者数	人	26,960	28,833	29,600	31,500
成果指標 2	延べ一般救急受講者数	人	34,116	35,704	37,800	39,400
事業費 (A)		千円	520	502	482	580
正職員人件費 (B)		千円	46,584	46,020	46,218	46,332
総事業費 (A+B)		千円	47,104	46,522	46,700	46,912

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応急手当講習会開催に必要な用具等（感染防止用応急手当資器材） ・ 応急手当講習会普及啓発（ポスター等の作成） ・ 応急手当講習会開催に必要な物品修繕 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応急手当講習会開催経費 497千円 ・ 応急手当講習会普及啓発経費 47千円 ・ 応急手当講習会用物品修繕費 36千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：救急業務高度化推進事業

警防課 主査（救急高度化）

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	03 消防・救急の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
救急隊員									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> 医療機関等における救急救命士を含む救急隊員の再教育研修（救急救命士：年間64時間、その他の救急隊員：年間80時間） 救急救命処置拡大に伴う研修（講習及び病院実習） 医師による救急活動の事後検証 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
医療機関等において、救急救命士を含む救急隊員の再教育研修を行うことにより、救急活動の質が担保され、市民に対する救命効果の向上を目的とした、より高度な知識と技術の習得が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	救急救命士の数	人	26	28	31	32
対象指標 2	一般救急隊員の数	人	58	58	60	60
活動指標 1	事後検証の件数（医師による指示・助言等）	件	145	188	175	220
活動指標 2	認定講習及び病院実習派遣人員（延べ人員）	人	27	30	30	32
成果指標 1	救急救命士を含む救急隊員の再教育日数（延べ日数）	日	690	594	765	790
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	4,760	4,605	5,227	5,201
正職員人件費 (B)		千円	11,646	15,340	15,406	15,444
総事業費 (A+B)		千円	16,406	19,945	20,633	20,645

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> 救急救命士を含む救急隊員の再教育研修及び指導的立場の救急救命士養成（医療機関等への研修派遣ほか） 救急需要対策（救急車利用の適正化に向けた広報活動ほか） 救急救命活動に必要な資器材等の整備（救急資器材保守点検ほか） 	<ul style="list-style-type: none"> 救急救命士研修経費（3,214千円） 救急需要対策経費（202千円） 救急救命活動関係経費（1,647千円）

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：救急救命活動事業

救急課 救急1・2係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	03 消防・救急の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
救急現場及び医療機関へ収容するまでの間に救急救命士や救急隊員が適切な応急処置を実施する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
医療機関収容までの間、市民（傷病者）に対して ・苦痛が軽減され安心感を与える ・速やかに適切な応急処置を行うことにより救命効果の向上を図る	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	市民	人	119,587	119,250	119,250	118,979
対象指標 2						
活動指標 1	年間救急出場件数	件	4,367	4,537	4,700	4,500
活動指標 2	年間搬送人員	人	4,053	4,250	4,450	4,250
成果指標 1	平均医療機関収容時間	分・秒	37.07	36.18	36.52	36.5
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	7,099	7,232	7,487	7,070
正職員人件費 (B)		千円	62,112	61,360	61,624	61,776
総事業費 (A+B)		千円	69,211	68,592	69,111	68,846

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> 救急活動症例検討会 救急活動に必要な資器材（酸素充填料含む） 救急活動に必要な資器材の修繕 救急活動に必要な医薬剤 救急活動に使用する酸素ボンベの法定点検料、汚染作業服クリーニング料 	<ul style="list-style-type: none"> 検討会に医師を招致するためにかかる報酬 402千円 救急活動消耗品経費 1,265千円 救急活動資器材修繕経費 161千円 応急処置資器材経費 5,000千円 酸素耐圧検査経費・汚染作業服クリーニング料 242千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：救急隊員養成事業

庶務課 主査（人材育成）

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	03 消防・救急の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
消防吏員									
手段（事務事業の内容、やり方）									
消防学校入校等により救急有資格者及び救急救命士を養成する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
救急隊員及び救急救命士の資格取得者を増やすことにより、増加傾向にある救急出動に加え、複雑多様化及び高度化する救急需要に対応出来るようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	消防吏員数	人	128	128	128	129
対象指標 2						
活動指標 1	救急科派遣人員数	人	4	4	4	4
活動指標 2	救急救命士養成課程派遣人員数	人	1	1	1	0
成果指標 1	一般救急隊員人員数	人	58	58	60	60
成果指標 2	救急救命士人員数	人	26	28	31	32
事業費 (A)		千円	2,857	2,813	2,823	763
正職員人件費 (B)		千円	3,882	3,068	3,081	3,089
総事業費 (A+B)		千円	6,739	5,881	5,904	3,852

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	・救急隊員の養成 4名（北海道消防学校）	・救急隊員養成経費 763千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規		○		
休止				
廃止 その他				

事業名：常備消防用備品等整備事業

警防課 主査（装備）

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	03 消防・救急の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防吏員 ・ 消防機械器具 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
「消防機械器具整備計画」に基づき、既存の消防用機械器具の更新整備を進めるとともに、災害活動に応じた必要な当該機械器具の整備を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
更新整備により災害現場活動における職員の安全と効率的活動を確保する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	消防用機械器具の整備計画数	個	162	187	157	71
対象指標 2						
活動指標 1	整備費	千円	7,748	5,669	6,482	4,856
活動指標 2						
成果指標 1	整備個数	個	148	151	157	71
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	9,265	6,350	4,920	2,696
正職員人件費 (B)		千円	7,764	7,670	7,703	7,722
総事業費 (A+B)		千円	17,029	14,020	12,623	10,418

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	・ 消防用ホースなど	備品等整備費 2,696千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規		○		
休止				
廃止				
その他				

事業名： 消防団運営費

庶務課 消防団係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	03 消防・救急の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
消防団員									
手段（事務事業の内容、やり方）									
消防団は、日常各自の職業に従事しながら必要の都度参集し、消火活動のみならず、地震や風水害等の多数の動員を必要とする大規模災害への対応に従事する。また、平常時においては、実践的な消防防災訓練を実施し、さらに、防火啓発活動や応急手当の普及指導などの地域住民等に対して活動を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
火災による消火活動のみならず、自然災害時の救助救出、避難誘導や災害防御活動等に的確に対応できる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	消防団員	人	199	193	192	194
対象指標 2						
活動指標 1	災害活動件数	件	33	19	22	25
活動指標 2	消防防災等の訓練及び地域住民に対する活動	回	206	186	196	193
成果指標 1	災害活動に従事した消防団員（延べ人員）	人	373	270	244	244
成果指標 2	訓練に参加した消防団員（延べ人員）	人	1,706	1,505	1,550	1,584
事業費 (A)		千円	29,102	27,475	30,805	30,748
正職員人件費 (B)		千円	15,528	15,340	15,406	15,444
総事業費 (A+B)		千円	44,630	42,815	46,211	46,192

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	消防団の災害活動及び訓練等にかかる経費	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員年報酬 6,485千円 消防団員費用弁償 12,632千円 一部事務組合負担金 5,397千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：消防車両整備事業

警防課 主査（装備）

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	03 消防・救急の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
・ 消防車及び救急車									
手段（事務事業の内容、やり方）									
・ 「消防機械器具整備計画」に基づき車両の整備などを行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
計画的な更新整備などにより、各車両の性能維持と安定稼働を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	消防車及び救急車の整備計画台数	台	1	2	3	2
対象指標 2		件				
活動指標 1	整備費	千円	108,452	76,351	77,423	265,647
活動指標 2		千円				
成果指標 1	整備台数	台	1	3	3	2
成果指標 2		件				
事業費 (A)		千円	108,914	76,351	76,000	260,000
正職員人件費 (B)		千円	11,646	15,340	7,703	15,444
総事業費 (A+B)		千円	120,560	91,691	83,703	275,444

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ はしご付消防自動車の更新 ・ 小型動力ポンプ付積載車の更新 	車両整備費 260,000千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				○
休止				
廃止				
その他				

事業名： 消防庁舎・出張所改修事業

庶務課 庶務係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	03 消防・救急の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
消防本部庁舎・出張所・消防団分団庁舎									
手段（事務事業の内容、やり方）									
不具合若しくは老朽化等により施設が機能しなくなることを防止するために改修工事を実施する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
消防業務が円滑に行えるように安全で適正な施設及び執務環境を確保する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	庁舎件数	件	8	8	8	8
対象指標 2						
活動指標 1	改修費用	千円	1,630	5,961	14,800	1,300
活動指標 2						
成果指標 1	改修工事を行った箇所数	箇所	1	4	1	1
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	1,630	5,961	14,800	1,300
正職員人件費 (B)		千円	5,435	5,369	5,392	5,405
総事業費 (A+B)		千円	7,065	11,330	20,192	6,705

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	・ 消防本部補助訓練塔移設改修工事	・ 消防本部補助訓練塔移設改修工事 1,300千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持		○		
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				